投票理由

自治体における一定数（5%～15%）の連署による「住民発議」の請求に関しては、必ずその発議を住民投票にかけるイニシアティブ制度を設ける。

賛成：p2-9

反対：p10-11

賛成

憲法で国民主権であり、自治体では住民が主権者なので、直接、住民の声を届ける制度に賛成です。
状況によっては、首長や議会の姿勢に対する抑制効果を高めることに繋がりうるため。
民主主義・国民主権なのだから住民発議は重く扱われるべき。大阪の維新のように、カジノについては国民の声を無視するやり方は国民主権ではない。どんな内容も国民で判断すべき。国民で判断出来ない事はない。あると主張するのは詐欺の主張。日本には未だ民主主義は根付いていない。自民党の教育に毒されている。中国と何も変わらない。
住民参加意識を「普通」にすることで、国民投票への流れをつくりたい
皆が関心をもっていかなければならない
議員は選ばれているから議員が決めるという上から目線の考えはもう古い。国民も政治に参加してもらおう。
住民の当然の権利であり、自治体ごとに住民投票条例（実施必至型）を作るのではなく、地方自治法で担保されるべきである。
発議を住民投票に「かけさせる」事が重要です。不要な発議であれば連署は集まらない。必要な発議でも、説明が必要。反対意見も聞かなければならない。市民と議会の当事者意識高揚の機会になると思います。
主権者の意見を幅広く集める方法はいくらあってもいいと思う
日本は民主主義が機能しておらず国民の多数意見も無視され、従い投票率も他国に比し低く国民の政治への関心も低下している。この傾向を逆転させるためのきっかけになると思う。
施策の是非について、市民が意思表示する機会がほしい。市政への関心や政治参加を高める効果も考えられます。マジョリティ・ジャッジメントなど使えませんか？ コスト(可能な限り抑えてほしい)や時間がかかっても、より市民の声が届く制度を期待します。
自治体の住民投票制度については、条例などにより定めている自治体もあるが、地域によりまちまちで「住民発議」の基準を明確にした方がいいと考える。
署名を集めても、あっさりと議会に切り捨てられて終わりのケースも多々あるので、専門性に欠けたり感情論になってしまっていたりと問題はあるだろうがもう少し議論のテーブルに乗せて欲しい案件も多いため。
政治家の判断だけでは、党派の意見は反映されても市民の意見が漏れる可能性があると思う。いざこの時、市民がこれは自分たちで直接判断できるようにしたい。
選挙で全て任せたくはない
現状、特に苦しんでいる住民の声を反映させる仕組みが極めて不十分だと思うから。
自治体における重要なテーマについて議会任せにせず住民も大きく関与することができれば行政・議会への監視力も増した住民が自治体政治への関心が高まりより良い自治体運営がなされると考えます。
当たり前のことと思っています。
住民の15%が提起する問題は、住民全体にとって考える価値のある問題だと思う。
市民が政治に参加できる。身近な問題を取り上げることができる。
もっと住民が考え参加することが重要だと思います。
住民投票の発議は、住民がして当たり前だ。議会で安易に否決などさせてはならない。
主権在民
世の中、「他人任せ」にして置きながら「他人の責任」と言う風潮。選挙で議員を選ぶのも「代わりにやって！」スタンス。本来ならば「直接民主制」と言いたいが、少なくとも、頻回に「住民参加」

で自分達の事を決める政治に参加する意思を示して、議員側も緊張感を持つ意味からも重要と考える。
賛成意見の全てに賛同するものである。
全般的に資質に欠ける議員が多いため、住民発議は必要。
住民発議法律を作ることにより住民投票条例を各自治体が作らなくとも住民投票にかけることができるようにすることは、住民発議のハードルを下げることにつながるため。
住民自治を進展させるために必要な制度です。
日本国民に少しでも政治参加に向けた意識を持たせるのには効果があるかもしれない。
兵庫県知事や伊東市田久保市長のような問題がおきたときに意見参加したい。
今の議会は民意を代表せず、金と力に左右されすぎていると思うから。
国民主権の意義に即して賛成します。一般国民の意思が反映される政治であってほしい。
議員だけには、まかせておけない
住民発議ができれば、国民ももっと政治に関心をもて、住民が世の中を、日本を変えることが分かれば、政治参加する住民を増えるはずだから、
もっとパーセンテージを挙げてやる必要がある、それ位政治家の劣化が止まらない。
国民主権の国だから当然です。
国民主権の日本において、本制度の創設はあってしかるべきため。
民主主義制度をより民主主義に近づけるためには、必須。今の日本は「代議制民主主義」と言いつつほぼ寡頭制。
住民の意思表示の場が必要である
専門性についての疑義もあると思われるが、住民の意思との乖離が著しく目に見えて劣化がみられる議会・議員に判断を任せる合理性を感じないため。
地方議会が十分機能していないので。
問題のある知事を見る限り、住民側の意思を優先できる制度の必要性を感じる。
大阪維新のでたらめな行政を見るにつけこうした制度が必要なのは言うまでもないことである。
反対派の主張する問題点は現在の議会制民主主義においてもある。現行の制度とイニシアティブ制度に同じ問題があるのであれば、オルタナティブな制度としてイニシアティブな制度があった方が良い。
住民投票を実施するだけで、費用がかさむと思いますので、やむくもに投票をやるのは反対ですが、住民アンケートという形で、低く費用も抑え、広く国民の意見を聞き取り、参考には賛成です
何パーセントを基準にするかは議論が必要かと思いますが、大阪の維新独裁政治のように明らかに間違った施策が行われ続けるのを阻止する手段が絶対に必要だから。
政治家は投票してくれた支持者以外を無視する。支持しなかった国民の意向が無視されがちな政権下では少数者の意思を表明し、政治行動に結びつける何らかのシステムが必要。
代議員制度を補うものであり、直接意識を促進するものだから。
巧言を弄して当選した首長が、就任後は公約とは裏腹な悪事を働く。そういう首長が日本全国に蔓延している。矯正するにリコールは大変な労力を要するため、この制度の創出は有効かと思う。
現在の国、地方自治体議員の資質劣化から全てを任せるわけにはいかない。その地域の重要テーマについては住民投票、住民発議は必要。

民主主義はわれわれ市民が直接に少しでも関われる制度が必要であると思う。特に自治体においては、そのことが特に重要であると思われる。コモンの考え方を積極的に取り入れて政治参加ができる形にしていきたい。
政治参加が選挙の時だけになっており住民が直接政治にかかわる制度が非常に乏しい。選んだ議員が変節するなどよくあること、議員任せにするのはよくない。
反対意見も理解できるが、参政という点を考えれば、当該制度のようなものを設けることに意味はあると思うから
政治家が私利私欲に走って、国民の意見などひとつも聞いていないからです。
政治屋が市民・国民を見ていない現実を打破する手段の一つとして必要
政治の専門家であるはずの地方議員の質が、率直に言って低すぎる。過疎化、少子化で人口減少に多くの自治体は苦しんでおり、そもそも従来の代議制が必要かどうか不明である。自治体の規模によっては直接民主制にしてはどうかとすら思う。住民発議はより直接民主制に近いものだし、能力の確かでない地方議員を一定程度補完する、あるいは緊張感を与えることに貢献するのではないか。
そういう制度が無いのを良いことに権力者が横暴的となる事への牽制が必要だから。
まずはやってみなければわからないと思う。参加すれば自分の投票結果が気になるだろうし、それが知識を増やしたり理解を深めたりすると思う。もっと国民全体の意識を政治に向けたいし、友人知人と気軽に政治について話せるような雰囲気になったらいいと思う。
参政の訓練。
国民・住民主権、民主主義なら当然
誰もが政治に関心を持つべき。政治は常に市民の監視を受け、市民の声を拾うことが大切だと思う。
議員が世襲・なり手不足等で固定化し、議論が停滞する自治体も多い中、たとえ多数決にそぐわない繊細な議題でも、議会で議論が尽くせるとは思えない。まず住民投票で是か非かを決めた後で、議会において細かい点を議論してもらうのが良いと思う。
憲法における国民主権を強化する視点から賛成します。
現在、多くの自治体が住民を蔑ろにしていると感じるため
民主主義の本質は、出来るだけ多数の住民の意見（賛否を問わず）を捕捉する事にあるので、次のステップとしての住民投票に進む事は、民主主義を発展させる基盤となる。
大阪都構想は住民投票のおかげで維新の思惑通りに行かなかった。
イニシアティブ制度を設ける上での「阻害要因」を排除・改善することで、地方自治体での市民参加、投票率の向上につながる。
現在の制度で選ばれた代表者（首長や議員）にまかせっぱなしでは既得権益者の利益しか守られないので、大切な決め事は直接住民に問うことができる制度が必要だと思う
議会の決定と住民の意見とが乖離していることもままあり、住民の意見を反映する意味でも賛成である。但し、十二分な論議が不可欠である。
各地で署名活動が行われています。莫大な数の署名が集まったのにも関わらず、受け取るだけで何も変わらない現状が散見されます。民主主義の根幹にも関わって来ると思います。権力使いやりたい放題な人間達に意見を言えるツールは署名ではありませんか。この国の主権者は国民です。
現在の政治は、国においても地方においても既得権益者による一部の利益のための制度となっていることが多い。議会がまともに運営されておらず、情報公開請求しても黒塗り等により、市民に公開されないような仕組みとなっている。市民が声を挙げて議会で握りつぶされてしまっただけではどうしようもできないため。
政府なら議員なりが極めて不誠実で信用ならない社会になってしまっているから
居すわる首長の出現や、嘘の宣伝でうっかり人選のリスクが深刻です。

住民投票制度は必要と考えるが、反対意見の通り技術的に種々の問題を含んでいる。それでも何らかの工夫をして実現する必要がある。住民投票制度のない状況は「選挙の時だけ民主主義」制度である。イニシアチブ制度が付加されれば、煩雑にはなるが単純な住民投票制度をよりよいものにできる可能性がある。
議員に投票しても 100%考えが同じでない
近頃の危うい SNS による煽り方を見るとファクトによらない発議もありうると不安にも思うところもあるが基本的には賛成
議員の多数派と自治体のトップが癒着している場合が多い。また、トップが偏見をもった宗教団体や私利私欲のための企業が結びついている。更に議員の中には報酬のために存在する者や勉強不足の者も見当てる。
市民はもっともっと政治に積極的に関わっていくべきだと思います。政治は自分たちの生活に関わることだと意識して住民発議を。
ただし、一定数と制度の仕組みについては、十二分な議論・調整や試行錯誤が必要であり、INIT が求めるような国民投票と同様に、十分な時間の確保が必須である。
議員、議会は、時に政策、思惑により、市民とは乖離した意見となることがあり、また住民投票の署名に対し、否決されることが多いと感じる。市民に対する議会の透明性ある説明、開示を促すためにも、また市民一人ひとりの市政に対する関心度も高まり、選挙の投票率も高まると考えます。
自分が投票した議員であっても、その議員にすべての判断をゆだねることはできない。
国会議員においてもそうであるが、今議員は職業化してきて、彼らの行動を見ていると国や市町村のためというより、議員という職業を守るため、支持者の支持を得ることを中心に行動しているように思える。国民はどうせこの 1 票を投じて政治は変わらないと思っている。住民発議の制度が確立されれば、人々は政治を身近なものと思えば政治に関心をより持つだろう。
有権者の自治体政治への関心から監視が当然になる社会の実現に近づきたい
為政者が好き勝手にできないよう、我々の血税を好き勝手に使わせないために歯止めが必要であると思うため
住民の著名を集めても議会が承認しないことが多いので。
住民が政治、行政に参加できる機会が必要、この事でもっと市民が活気づくと思います。
そこに暮らす人が、暮らしやすいように考え、提案、行動していくことは必要です
賛成意見とほぼ同意見です。
どんなリスクがあろうが、それが国民主権を貫くものだとして、反対意見の基盤にあるような「人に任せることに慣れてしまった人々」を前提にしての賛否でなく、それを超えて、積極的に自らが政治を動かすという自覚を持てる市民を育てる意味でも、イニシアチブ制度に賛成です。
選挙で選ばれた首長や議員は、住民から白紙委任されたものではない。住民の意識が多様化しているなかで、ある政策には賛成でも他の政策には反対ということは十分にあり得る。たとえば、大阪で府市ともに単独過半数を占める維新が提起した都構想の住民投票は 2 度とも否決されている。党名を伏せて政策だけを並べて政策的にどこが好ましいかとアンケートを採ると、共産党が一位だったという話を聞いたこともあるほどである。住民のあいだに異論の大きな政策については、住民投票にかけるべきである。
選挙で選ばれた議会は、住民の意思を反映するはずだが、実際は必ずしもそうでないことがある。民主主義の 1 つの手段として、具体的なテーマについて、住民の賛否を問う制度はそれを補完する意味があると思う。ただ、住民投票の結果をどのように議会が具体的な政策にするかについては、慎重な検討も必要ではないかと思う（住民投票の結果がそのまま首長・議会の対応を縛ることについては、色々考えなければならないと思う）。
想像を絶するような日本語コミュニケーションがとれない首長や議員が雨後の筍の如くうまれている今、常設実施必至型住民投票条例は必要不可欠と思われます。

選挙とは別に個々の重要アイテムについて主権者による直接的意思表示のシステムが日本はあまりにも遅れている。即刻制度創設すべき。
政治への不信感が強いので、地方自治で政治参加意識を高め、ひいては国政への関心も高めた方がいいと思っている。ただし、分断のリスクもあると思う。
住民の民意を完全に無視する決定が行われています。議会制民主主義（間接民主主義）だけでは民主主義は達成できないと思います。
地方自治の劣化が止まらぬ以上必定
いくら選挙に参加してもむなしさが残る。せめて「住民発議&住民投票にかけるイニシアティブ制度」があれば、少しは自分の意見も発信できるのではないかと思う。
主権は国民にある
国民不在の利権政治が許せない
住民として、政治に関心を持ち、主体者となるためには、必要不可欠である。
反対理由の内容は住民をバカにしているように見える
反対意見は、国民の能力を馬鹿にしているとしか思えない。
色んな意見があり、すべてに対応するのは無理なので一定の歯止めを儲け、更に住民の意見を無視する政策が行われる事は民主主義とは言えない、独裁。
一部の政治家が、個人的好みで政治を動かすべきではない。
現実には実施されることが少なく、あまりにも住民自治を蔑ろにされているため
政治をもっと自分たちの身近に感じ、考え、精査する機会が、選挙以外に増えるのは良いことだと思う。
この問題は非常に悩みます。最近、ポピュリズムというのか、デマや差別的発言であっても、その目立つ主張に多くの大衆が流行のように流れていく傾向があるからです。それでも、やはり賛成にしました。ほとんどの人は議員を選ぶ時、その議員のすべての政策や主張(理由)を理解して賛同して、投票している訳ではないからです。住民発議の内容については、議員の意見など聞く機会もないと思います。ある時、参政党支持者の知人に「参政党の憲法草案を読んだのか?」と聞いたところ、1人は読んでいなくて、1人は「憲法草案には反対だが、その時は国民投票で反対に投票するから問題ない」と言っていました。やはり、大切な事は、住民投票で決めたいと思います。やはり、住民投票という住民の発言の機会を、議会に諮られる事なく、設けられるべきだと思いました。
ぜんぜん選挙だけでは、民意は反映されない。この空しさをなんとか解決したい
自分の意見が反映できる機会が増える。
現状、権力者を市民の声で落とす方法がないのは制度の欠陥すぎるから
議会が首長の暴走（権限の逸脱等）を止められない（むしろ助ける）状況を多く見かける現状では、議会そのものへの信頼性が問われている
住民のイシキカイカクにつながると思う為
自治体が住民の意向を無視して、ひどい場合には知らない間に、自然環境や住民生活に影響を与える事例が多すぎて、そういうことに対する意識を高め、住民生活や将来の自然環境を考えた地方行政が行われるようになる一つのきっかけとしてやってみるといいと思うから
住民の意思を国民の代表たる政治家に届けるにあたり、精度の高い情報源になり得ると考えるため
主権者の権利が生かされる
現在は、住民投票の賛成者が多くても、議会で否決されることがけっこうある。主権者の意思は尊重されるべきだと思うので、制度として設けたほうがいいと思う。
代議員制だけではなく、住民が求める事案があれば、直接投票を持って参加できるようにする必要があります

地域代表者とはいえ、重要な事ほど地域住人を無視する権利はないと思います。
住民と地域の両方が豊かになることを考えるとどこか、国の新自由主義的な考えどおりに自治体も運営されているように感じる。土地開発やエネルギー問題が頻発している中で、住民の権利としてイニシアティブ制度を設けておくべきだと思う。
住民発議は住民が政治に対する関心を高め、学び、民主主義の本質を理解するために重要なツールである
議会によって否決されることがないようにすべきである。
議会での議論に対して国民の多くは他人事のように感じていると思う。住民投票のしくみがあれば、課題を自分事として考える国民が増えると思うから。
単純に自治体における住民の市区町村政の意思決定に関わる頻度が増えるため
国民のものにする第一歩
市政において、私の居住自治体では現在オンブズマン的な市民グループがあるのだが、メンバーが高齢化して実質稼働しておらず、なかなか市民の意見を市政に反映しにくい。一部の市民ではなく、住民投票参加で市政に声を届けられたらよいと思う。
住民自治・団体自治からなる「地方自治の本旨」からするならば、（イニシアティブ制度が）より望むべき制度だと考える。一定数の要件に関してはできる限り慎重に判断するべきだとは思いますが、イニシアティブ制度そのものは是非とも設けるべきだ。
最近 時々 定規を逸した非選挙人が選ばれてしまう事が散見される
投票が終れば4年間は安泰なんて云うのはおかしい。いつでも物申せる制度は必要。
賛成ですが、イニシアティブ制度の具体例を提示して欲しい。
自治体は住民から構成され、住民の意志で動くべきである（ポピュリズムの危険性はあるものの）
市政、国政に置いても人民の意見は選挙の時だけの約束で終わる。政治に意見を届ける事は必要だ。
住民の意志が反映される行政であるべきです。
間接民主制の欠陥を補うことが可能になる。
本当の民主主義が必要
今の日本を見ていると危惧もある。が、直接民主制を目指すべき。そのための教育を行う必要がある。
純粋に問題点を追求できる唯一の方法だから
議会制が硬直化し世論が無視される状態が続いている。原発廃止、裏金議員処分、モリカケサクラ、集団的自衛権、選挙制度改定、。
長い間、自民党一強体制（低い投票率の中なのに）であったため、議論も十分行われず、勝手に決められたということに、非常に違和感を持っています。 私たちも自分事として、考えていかないと、成熟した国にはなりません。と、老婆心ながら、思います。
デメリットの部分はあっても、主権者である国民が民主主義的プロセスを享受することは当然であるから
各種署名はもっと尊重されるべき。
たくさんの税金を払っているのに、主権者の権利が選挙だけというのは納得いかないと以前から思っていたから。
市民の声を反映する必要がある。デモ、署名を集めても議会が否決すれば議論も出来ない今の状況を変える必要があると考える。
賛否の両方に傾ける点があるが、試してみる価値は大いにある。民主主義は不断の努力によって維持されるものだから。

選挙だけで意見が反映される実感は乏しく、もどかしい思いが常態化して諦めにもつながっている。この案が制度化されれば市政への参加意識向上と共に市政自体も活性化すると思う。
⑤⑥の主張に同意します。住民投票の結果を踏まえ、再度議会で決定するという制度設計でも良いかと思う。
主権在民の自覚を呼び覚ましたい
選挙以外にも住民の意見を表明する場がほしいから
反対意見に挙げられている問題点はどれも必ず克服できるもので、イニシアティブ制度のもたらす長期的肯定的効果の方が大きい。
選挙でだまされて投票してしまうことが多すぎ、失敗を阻止できなく、本当の民意が反映されない。
住人の政治参加の意識が高まる。政治家の利権のみでの決議を減らせる。
ある程度予算はかかるでしょうが、必要経費。莫大な予算をおかしな使われ方されるよりは絶対いい。
議員になるということについて単なる安定した職業を得るとしか見えない人々が増えている気がします。もっと真剣に国のため、地域のために汗して働くことを厭わない人を選びたいと思います。
いまは政治家に任せている意識が強いから、国民の政治参加意識が低いと考えます。
国民主権は、投票に限定するのではなく、様々な方法で住民の意思を確認し、政策決定に反映すべきである。
己の地位にしがみつ়くことが政治活動の目的になっているような政治家が増える一方の今、主権者として声を上げる機会が欲しいと考えたため。
自分たちで決めたことなら、自分たちで行動も選べる。対話が生まれにくい現状を変えていきたい。
自治体の権限に国が、干渉しすぎる。もっと主権を持たせるべき。
国民主権を強化・進化させたい。政治を自分たちの手に取り戻そう。
賛成だが、マスコミが公平であることが必須。議会も特定利権ではなく住民の方を向かざるを得なくなる。住民が政治に関心を持ち、自らの力を自覚できる。
国民の声を反映できてこそその民主主義だと思うから
政権与党が長期化することで、様々な社会課題や制作に対して、必ずしも市民や国民の総合的な判断が反映しにくい現状に対して、市民が直接意見を述べる機会として必要な仕組みの一つと考えます。
選挙以外にも有権者や住民の意思を問う仕組みや選択肢があることは有意義と考えます。
住民が考える事が大事だと思う。デマに惑わされないリテラシーの向上が不可欠となる。
例えば、該当の案件の予算規模がその自治体の年間予算の何パーセントを超える規模の場合には、議会の議決の前に、住民投票で議決するというようにすべきである。
市民が政治に積極的に参加できる機会を増やすためにも必要である。
選挙で選ばれた議員が政治の専門性を有するとは限らない。間違った方向にブレーキを掛けるには国民の良識が必要なため、住民投票のイニシアチブ制は必要不可欠。
住民が、積極的に市政に関心を寄せる事によって感が生まれる。下手は出来ない様にしたら良い。
流行り廃りの影響で 個人的には悲惨な結果になる可能性が高いと思いますが 今の政党政治より『マシ』な結果になると思います
イニシアティブ制度によって、市民によるディスカッションが発生し、社会に対する民度が上がることを期待します。一方で、世襲のお坊ちゃんたちには市民生活は理解できない。一般市民の生活を守るために政治があるのであって、特定の富裕層は自助できることを踏まえた政治でなくてはならない。
パブコメをしてもデモも国民の声は常に無視され続けることはとめなければならない。少しでも国民の声を受け入れる態勢を整えるべきです。

<p>身近なところで住民投票を行うことによって、政治や社会問題を考えるきっかけになり、色々な選挙で投票率が増えたら良いと思います。</p>
<p>住民投票の請求を議会が拒否する事例が多すぎる。一定集めれば必ず実施すべき。</p>
<p>住民が、地域の問題の改善や、新しい物を作ったりする事が可能になる。地域の人々が、自分たちの問題を真剣に考えるようになるのは、いい事である。</p>
<p>いい例が東京オリンピックです。あんなショボいオリンピック見たことなかったからです。しかも自国開催で、あの時もオリンピックの反対運動は凄かったけど、政府も JOC も全く無視。今回の大阪万博もこのままだと決して成功ではない結果になりそうだけど、誰も責任を取らないが借金だけが残る結果になるじゃないですか。せめて、中止にできなくても、責任をとって法的に裁かれるか法改正して欲しいです</p>
<p>地方自治体もやってることは無茶苦茶。 市民の意見を聞こうともしない！ こういう制度が必要でしょう！</p>
<p>地方議会では、選挙制度上、国政以上に、一定の利権集団を構成できれば議員であり続けられる状況であり、そのことから、民意と離れた議会運営が行われやすい。したがって、より強い直接民主主義的な制度の導入が不可欠。</p>
<p>議会制民主主義がだいぶ危険なレベルに達しつつある現状を考えれば、住民の意思を直接反映させることができる制度はとても大事だと判断いたしました。</p>
<p>市会議員だけの決定で重要事項を何もかも決められてしまうのは反対です。市会議員なんて顔も知らないし、何してるのかよくわからない。どんな性格かも。最近は何でも外国人や女性、弱い立場の人のせいにする奴も目立っている。住民はわりとまともな人が多いと思っている。</p>
<p>反対意見の中に住民投票を実施すると議題による賛成派と反対派の住民による対立が発生してしまうというが、私はむしろそれを起こすべきだと思います。理由はそれをきっかけに反対派と賛成派の人達が真剣に議題の事を議論し考えるいい機会になるし、お互いに意見を言い合うことで、その議題に対してお互いが何を考えているか知ることが出来るからです。</p>
<p>住民が政治参加する方法が選挙しかないのが現状！住民、国民からの発議をできる状況と意識が必要</p>
<p>議員を選ぶ間接民主制と施策等を選ぶ直接民主制は対等の存在と考えるから。</p>
<p>住民の関心を高めることができると思うので、賛成する。ただし、住民投票の前には、十分な議論が公開で行われなければならないと考える。</p>
<p>敢えて住民が直接請求したものを議会が否決出来るのかがまず納得いかない。個別のテーマか議会運営そのものかが、間接民主制がうまく機能していないがために問題を生じているから直接請求に訴えようとするのだと思うので。</p>
<p>住民が市政に興味を持ち参加することで、人任せにしない、さらには意見の違う人とも日常的に話し合えるような社会になるとよいと思います</p>
<p>声をあげる、声が届くという成功事例をつくっていくことが、主権者教育や民主主義の醸成にとって大切だから。</p>

反対

意思決定速度を落とすだけなので、議会がまともに機能すれば良いだけの話です。
現在の日本の状況（そもそも投票率が低い）では単なる人気投票になる可能性有。住民対立をあおる可能性有。「必ず」「絶対」という制度設計には慎重になるべき
住民投票のコストを考えると、必ずしも全てで実施することが適切とは考えづらいため。
内容に応じて住民投票を実施するべきであり、必ず住民投票を実施すべきとは思わない。
都道府県、市町村で決まりが変わると言う事はややこしい 喫煙条例や大阪での私立高校を含む授業料の無償化など
15%は少なすぎる。せいぜい25%などが必要だと考える。少ないと一部の人による発議が頻発する。
5~15と言う数字は少なすぎる。くだらないことまで国民投票にしていたら金がかかり過ぎる、20%くらいは最低必要 署名数が少なくとも多額の税金を使うもの、万博やカジノなどは住民投票をするべき
住民投票はナチスが多用していた制度で、新聞、テレビ、ラジオ等で国民をコントロールしやすくさせるもの。間接民主主義の方がより良い結果となる。小選挙区制を中選挙区制に戻させる投票なら賛成するが。
参政党を応援する国民が1割程度いることがこの前の参議院選挙で発覚した。やはり国民が全員まともではない愚民に力を渡すと現在のようSNS狂いの国民が多くいる状況では問題が増える。議員も馬鹿なのにそれに愚民が政治に参加すると国が傾く
選挙の時だけが主権者じゃない。」我々は、常に（選挙の時以外）政治に直接関与できるようにしなければ、「民主主義」や「国民主権」などは形だけのものになってしまう。
住民投票の設問の在り方にも関わってくると思うが、単純な賛否は、むしろリスクが大きい。現時点は反対。
5-15%の住民のすべての請求について住民投票を実施するには、課題に精通していない住民、無関心な住民への啓蒙が大切だが、人工が掛かり過ぎる。原則4年に一度の選挙を経た議会の一定数の賛成も必要と考える。ただし、過半数の同意は必要ない。例えば、20-30%の賛成とか。
自治についての素養が熟成されていない。特定のプロパガンダに流されて発議が繰り返されることが充分考えられる。
自治体だけで判断できない問題や上位法との兼ね合いで、住民投票で判断するのが、難しい事象について判断するのは適切ではないと考えます。また一定数（5~15%）の値が低すぎ、特定の勢力により大多数の無関心な住民を無視して押し進められる懸念があるから。
ポピュリズムは怖い。専門家の意見を聞いたりそれについて議論を行う事は民主主義のプロセスにおいて必要不可欠。どんなに不満があっても、議論や議決を行う者を選挙で選びその者たちに託す、結果間違っていたと思えば選挙で落とし修正や撤回、再生を託すべきであり、有権者がそれを自覚するしかない。
「複雑で専門知識が必要な課題について、住民の理解力や政策的素養に疑問がある。」という意見に同意します。投票の内容を何も考えずに義務的に投票する人が、日本の場合はかなり多いのではないかと思います。
ゆくゆくは賛成だが現時点では反対。全世代を通して主権者教育というものがないまま参政権を持った国民が圧倒的多数でその結果知識薄弱な上での政治参加になってしまっている。だから扇動に乗せられやすいし、多数側の声に惹きつけられるし、もっともらしい言説を信じやすい。現在象徴的なのは兵庫県だが、静岡でも起こりつつある政治の異常状態が心配。先の参議院選でも、経済問題が焦点のはずが思い切りスピンをかけられ外国人ゲーと大騒ぎだったのをみるとある種、先導したい側にとってのツールとして選挙が利用されはじめている感が否めない。特に自治体などは規模が小さいだけに利用されやすいと思う。そうなるともう「民意」というのがあってないようなものに思える。だ

からまずは子どもを含む国民はもちろんマスコミ（ジャーナリスト、インフルエンサー含む）の主権者教育が先で特にマスコミが十分な教育を受けた後でなければうまくいかないと思う。

政治制度をハックする国民が増えているので、今変更すべきではない

何のための首長、議員選挙？

「必ず」というのは反対である。

一定数の署名を集めたら、必ず議会で審議して内容を報道してほしい。多数決では決められない問題もあるから。